

ミリオン(従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版) 第36期

(決算日 2023年8月17日)

(作成対象期間 2022年8月18日~2023年8月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および公共債に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合		
信託期間	無期限(設定日:1987年8月22日)		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の公共債	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	70%未満	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に分配します。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株式比率	株式先物比率	公社債組入比率	純資産総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
32期末(2019年8月19日)	円 9,538	円 5	% △ 4.0	33,010.91	% △ 5.7	545.522	% 4.5	% 46.3	% 0.6	% 52.3	百万円 389
33期末(2020年8月17日)	10,142	5	6.4	37,864.53	14.7	530.444	△ 2.8	48.2	0.9	49.9	344
34期末(2021年8月17日)	10,949	5	8.0	45,697.65	20.7	534.212	0.7	47.8	2.0	49.4	288
35期末(2022年8月17日)	11,241	5	2.7	49,655.84	8.7	522.076	△ 2.3	49.5	0.8	49.4	265
36期末(2023年8月17日)	11,756	5	4.6	54,959.11	10.7	504.898	△ 3.3	46.0	2.9	50.0	261

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

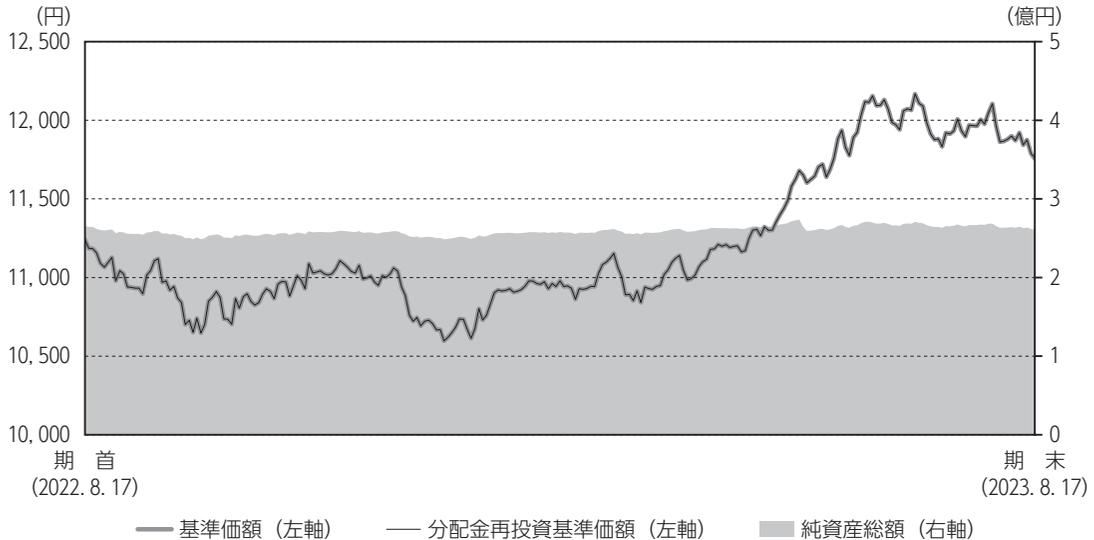
※参考指数の「日経平均株価」を「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,241円

期末：11,756円（分配金5円）

騰落率：4.6%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ミリオン・インデックスマザーファンド	10.7%	49.0%

■ 基準価額の主な変動要因

日経平均トータルリターン・インデックスへの連動をめざす「ミリオン・インデックスマザーファンド」を50%程度、公共債を50%程度組み入れて運用を行った結果、主に日経平均トータルリターン・インデックスの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミリオオン（従業員積立投資プラン） ボンドミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータル リターン・インデックス		ダイワ・ボンド・ インデックス (DBI) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %			
(期首)2022年 8月17日	11,241	—	49,655.84	—	522.076	—	49.5	0.8	49.4
8月末	11,023	△ 1.9	47,760.69	△ 3.8	518.539	△ 0.7	47.6	0.7	50.9
9月末	10,648	△ 5.3	44,470.99	△ 10.4	513.014	△ 1.7	44.5	2.1	52.6
10月末	10,958	△ 2.5	47,302.96	△ 4.7	512.423	△ 1.8	46.1	2.1	51.1
11月末	11,028	△ 1.9	47,968.16	△ 3.4	509.828	△ 2.3	46.6	1.9	50.7
12月末	10,669	△ 5.1	44,827.29	△ 9.7	503.154	△ 3.6	44.9	1.8	52.2
2023年 1月末	10,907	△ 3.0	46,947.81	△ 5.5	501.780	△ 3.9	46.2	1.6	51.0
2月末	10,930	△ 2.8	47,178.76	△ 5.0	507.513	△ 2.8	46.7	1.2	50.9
3月末	11,097	△ 1.3	48,651.96	△ 2.0	514.584	△ 1.4	47.8	0.8	50.1
4月末	11,249	0.1	50,068.10	0.8	515.907	△ 1.2	46.4	3.1	49.6
5月末	11,639	3.5	53,593.44	7.9	515.440	△ 1.3	46.8	1.9	50.3
6月末	12,065	7.3	57,670.18	16.1	516.779	△ 1.0	49.2	0.7	48.7
7月末	12,050	7.2	57,645.38	16.1	508.731	△ 2.6	46.8	3.2	48.6
(期末)2023年 8月17日	11,761	4.6	54,959.11	10.7	504.898	△ 3.3	46.0	2.9	50.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 8. 18 ~ 2023. 8. 17）

国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で推移した後、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が景気を犠牲にしてもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気され、2022年9月末にかけて下落しました。11月下旬にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化の動きが本格化したこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見直しにより日本株見直しの動きが強まったこと、仕入れ価格上昇の一服や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことなどから、大幅に上昇しました。7月以降は、日銀の政策修正観測や米国の長期金利上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などが下落材料となりましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、当作成期末にかけて一進一退で推移しました。

国内債券市況

国内債券市況は、長期金利は大きく上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、米国でのインフレ・ピークアウト観測の高まりなどにより0.2%台から0.1%台まで低下しました。しかし2022年12月半ばまでは、世界的なインフレの進行や海外金利の上昇、日銀が金融政策を一部修正するのではないかとの思惑などにより、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）で許容する上限である0.25%程度を上限とした狭いレンジでの推移が続きました。12月の金融政策決定会合において、日銀が長期金利の許容上限を0.25%程度から0.5%程度に引き上げたことを受けて長期金利は急上昇し、2023年1月には0.5%まで上昇しました。3月に入ると、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけとした信用不安が警戒されたことで投資家心理が悪化し、長期金利は一時0.2%台まで急低下したものの、当局の迅速な対応などが評価され、再び0.4%台後半まで上昇しました。その後、日銀が7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を一部変更し、実質的に長期金利の許容上限を0.5%から1.0%に引き上げたことを受け、7月末以降の長期金利は0.6%程度で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2022. 8. 18 ~ 2023. 8. 17)

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行いました。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

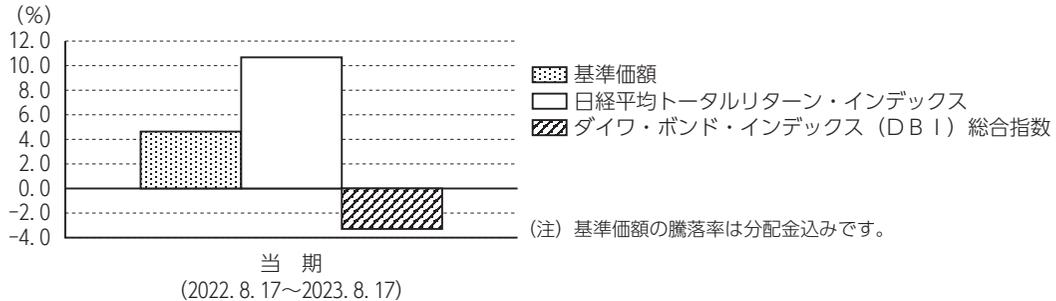
ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ミリオン・インデックスマザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金 (税込み) は下記「分配原資の内訳 (1万口当り)」の「当期分配金 (税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程 (1万口当り)」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2022年8月18日 ～2023年8月17日	
当期分配金 (税込み)	(円)	5
対基準価額比率	(%)	0.04
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	5
翌期繰越分配対象額	(円)	5,509

収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	25.93円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	494.57
(c) 収益調整金	2,671.25
(d) 分配準備積立金	✓ 2,322.98
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5,514.75
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,509.75

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 8. 18~2023. 8. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.478%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,211円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.209)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.220)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.049)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.484	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

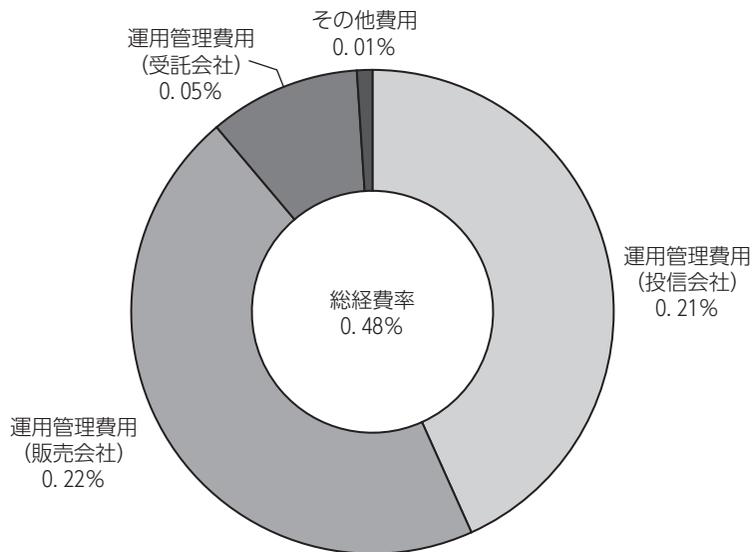
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2022年8月18日から2023年8月17日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国債証券	60,036	(60,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年8月18日から2023年8月17日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	—	—	10,181	19,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年8月18日から2023年8月17日まで)

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,120,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,650,283千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年8月18日から2023年8月17日まで)

買 付		当 期	期 間	
銘 柄		金 額	銘 柄	金 額
		千円	千円	
344 10年国債 0.1% 2026/9/20		49,990		
346 10年国債 0.1% 2027/3/20		10,045		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年8月18日から2023年8月17日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利書関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利書関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	548	—	—	2,572	2,555	99.3
株式先物取引	4,617	—	—	3,971	—	—
コール・ローン	274,155	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.8%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年8月18日から2023年8月17日まで)

種類	当 期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買付額	売付額	当期末未保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	1	13

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB格 以下組 入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	130,000	130,461	50.0	—	—	23.0	27.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	334 10年国債	0.6000 %	70,000 千円	70,406 千円	2024/06/20
	344 10年国債	0.1000	50,000	50,053	2026/09/20
	346 10年国債	0.1000	10,000	10,001	2027/03/20
合 計	銘 柄 数	3銘柄			
	金 額		130,000	130,461	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックス マザーファンド	75,868	65,686	128,002

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年 8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	130,461	49.8
ミリオン・インデックスマザーファンド	128,002	48.9
コール・ローン等、その他	3,367	1.3
投資信託財産総額	261,831	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年 8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	261,831,749円
コール・ローン等	3,276,798
公社債（評価額）	130,461,200
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	128,002,565
未収利息	88,639
前払費用	2,547
(B) 負債	742,606
未払収益分配金	111,041
未払信託報酬	624,482
その他未払費用	7,083
(C) 純資産総額（A - B）	261,089,143
元本	222,082,042
次期繰越損益金	39,007,101
(D) 受益権総口数	222,082,042口
1万口当り基準価額（C/D）	11,756円

* 期首における元本額は236,247,775円、当作成期間中における追加設定元本額は5,260,417円、同解約元本額は19,426,150円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,756円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 8月18日 至 2023年 8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	638,357円
受取利息	639,445
支払利息	△ 1,088
(B) 有価証券売買損益	12,175,468
売買益	13,759,615
売買損	△ 1,584,147
(C) 信託報酬等	△ 1,254,226
(D) 当期損益金（A + B + C）	11,559,599
(E) 前期繰越損益金	51,589,384
(F) 追加信託差損益金	24,030,841
（配当等相当額）	（ 59,323,878）
（売買損益相当額）	（△ 83,354,719）
(G) 合計（D + E + F）	39,118,142
(H) 収益分配金	△ 111,041
次期繰越損益金（G + H）	△ 39,007,101
追加信託差損益金	△ 24,030,841
（配当等相当額）	（ 59,323,878）
（売買損益相当額）	（△ 83,354,719）
分配準備積立金	63,037,942

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	575,897円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,983,702
(c) 収益調整金	59,323,878
(d) 分配準備積立金	51,589,384
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	122,472,861
(f) 分配金	111,041
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	122,361,820
(h) 受益権総口数	222,082,042口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	5 円

●税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月18日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月17日現在の基準価額に基づいて行いました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■マザーファンドのベンチマークの変更について

当ファンドの主要投資対象ファンドである「ミリオン・インデックスマザーファンド」のベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：日経平均株価

変更後：日経平均トータルリターン・インデックス

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第36期 (決算日 2023年8月17日)

(作成対象期間 2022年8月18日～2023年8月17日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

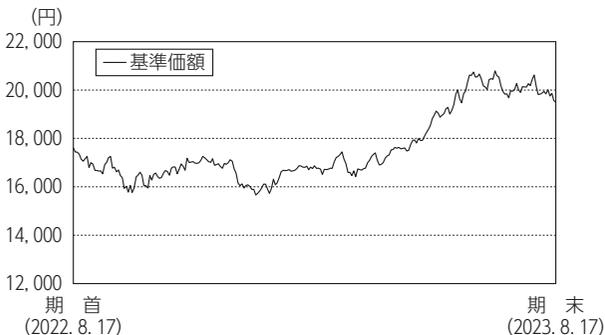
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,608円 期末：19,487円 騰落率：10.7%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの運動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で推移した後、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長が景気を犠牲にでもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気され、2022年9月末にかけて下落しました。11月下旬にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化の動きが本格化したこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったこと、仕入れ価格上昇の一服や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことなどから、大幅に上昇しました。7月以降は、日銀の政策修正観測や米国の長期金利上昇、中国の不産大の債務不履行懸念などが下落材料となりましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、当作成期末にかけて一進一退で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は10.7%の上昇となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率も10.7%の上昇となりました。

当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等が乖離の要因として挙げられます。

※ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率 %		騰落率 %	%	%
(期首)2022年8月17日	17,608	—	49,655.84	—	98.4	1.6
8月末	16,937	△ 3.8	47,760.69	△ 3.8	98.5	1.4
9月末	15,769	△ 10.4	44,470.99	△ 10.4	95.4	4.5
10月末	16,771	△ 4.8	47,302.96	△ 4.7	95.7	4.3
11月末	17,009	△ 3.4	47,968.16	△ 3.4	96.0	3.8
12月末	15,894	△ 9.7	44,827.29	△ 9.7	96.2	3.8
2023年1月末	16,645	△ 5.5	46,947.81	△ 5.5	96.7	3.3
2月末	16,727	△ 5.0	47,178.76	△ 5.0	97.4	2.5
3月末	17,250	△ 2.0	48,651.96	△ 2.0	98.3	1.6
4月末	17,753	0.8	50,068.10	0.8	93.7	6.2
5月末	19,007	7.9	53,593.44	7.9	96.0	4.0
6月末	20,445	16.1	57,670.18	16.1	98.4	1.5
7月末	20,440	16.1	57,645.38	16.1	93.5	6.4
(期末)2023年8月17日	19,487	10.7	54,959.11	10.7	93.9	6.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※ベンチマークを「日経平均株価」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年8月18日から2023年8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 83.6 (486.3)	千円 548,167 (ー)	千株 625.6	千円 2,572,040

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年8月18日から2023年8月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 4,617	百万円 3,971	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2022年8月18日から2023年8月17日まで)

買 付	当 期			買 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘柄	千株	千円	円	銘柄	千株	千円	円
ニデック	15.2	134,073	8,820	ファーストリテイリング	7	274,300	39,185
H O Y A	9.5	131,939	13,888	東京エレクトロン	7	148,806	21,258
S M C	1.9	110,684	58,254	ソフトバンクグループ	18	104,850	5,825
オリエンタルランド	19	86,047	4,528	アドバンテスト	6	81,075	13,512
日本航空	19	49,062	2,582	K D D I	18	75,290	4,182
ルネサスエレクトロニクス	19	36,360	1,913	ダイキン工業	3	73,866	24,622
				ファナック	11	67,791	6,162
				信越化学	11	59,196	5,381
				テルモ	12	49,561	4,130
				京セラ	6	44,801	7,466

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				D I C	2	1.7	4,116	アマダ	20	17	24,480
ニッスイ	20	17	13,137	富士フィルム HLDGS	20	17	139,434	S M C	—	1.7	115,413
マルハニチロ	2	—	—	資生堂	20	17	105,009	小松製作所	20	17	66,470
鉱業 (0.1%)				日東電工	20	17	165,121	住友重機械	4	3.4	11,396
I N P E X	8	6.8	13,300	医薬品 (7.0%)				日立建機	20	17	70,550
建設業 (1.8%)				協和キリン	20	17	44,293	クボタ	20	17	36,040
コムシスホールディングス	20	17	52,513	武田薬品	20	17	75,463	荏原製作所	4	3.4	23,256
大成建設	4	3.4	16,360	アステラス製薬	100	85	191,080	ダイキン工業	20	17	413,525
大林組	20	17	21,768	住友ファーマ	20	17	8,107	日本精工	20	17	13,889
清水建設	20	17	16,660	塩野義製薬	20	17	106,352	N T N	20	17	4,702
長谷工コーポレーション	4	3.4	5,934	中外製薬	60	51	217,821	ジェイテクト	20	17	21,360
鹿島建設	10	8.5	19,834	エーザイ	20	17	157,233	三井 E & S	2	1.7	793
大和ハウス	20	17	67,099	第一三共	60	51	216,597	日立造船	4	3.4	2,842
積水ハウス	20	17	49,036	大塚ホールディングス	20	17	93,364	三菱重工業	2	1.7	12,666
日揮ホールディングス	20	17	31,943	石油・石炭製品 (0.2%)				I H I	2	1.7	5,739
食料品 (3.6%)				出光興産	8	6.8	20,026	電気機器 (24.6%)			
日清製粉G本社	20	17	30,923	ENEOSホールディングス	20	17	8,688	コニカミノルタ	20	17	7,672
明治ホールディングス	4	6.8	24,826	ゴム製品 (0.8%)				ミネベアミツミ	20	17	41,250
日本ハム	10	8.5	37,629	横浜ゴム	10	8.5	25,092	日立	4	3.4	31,297
サッポロホールディングス	4	3.4	13,889	ブリヂストン	20	17	94,350	三菱電機	20	17	30,838
アサヒグループホールディング	20	17	92,786	ガラス・土石製品 (0.8%)				富士電機	4	3.4	22,134
キリンHD	20	17	34,093	A G C	4	3.4	16,245	安川電機	20	17	95,285
宝ホールディングス	20	17	21,964	日本板硝子	2	1.7	1,312	ニデック	—	13.6	99,701
キッコーマン	20	17	134,351	日本電気硝子	6	5.1	12,551	オムロン	20	17	116,569
味の素	20	17	98,481	住友大阪セメント	2	1.7	6,771	ジーエス・ユアサコーポ	4	3.4	8,862
ニチレイ	10	8.5	28,747	太平洋セメント	2	1.7	4,702	日本電気	2	1.7	12,574
日本たばこ産業	20	17	52,445	東海カーボン	20	17	18,989	富士通	2	1.7	30,158
繊維製品 (0.1%)				T O T O	10	8.5	32,453	沖電気	2	—	—
東洋紡	2	—	—	日本碍子	20	17	30,957	ルネサスエレクトロニクス	—	17	41,029
ユニチカ	2	—	—	鉄鋼 (0.1%)				セイコーエプソン	40	34	76,347
帝人	4	3.4	4,726	日本製鉄	2	1.7	5,542	パナソニックホールディング	20	17	27,140
東レ	20	17	13,285	神戸製鋼所	2	1.7	2,918	シャープ	20	17	14,171
パルプ・紙 (0.1%)				J F Eホールディングス	2	1.7	3,682	ソニーグループ	20	17	206,210
王子ホールディングス	20	17	9,688	大平洋金属	2	1.7	2,507	T D K	60	51	258,060
日本製紙	2	1.7	2,062	非鉄金属 (0.7%)				アルプスアルパイン	20	17	19,949
化学 (7.0%)				日本軽金属HD	2	—	—	横河電機	20	17	46,750
クラレ	20	17	25,279	三井金属	2	1.7	5,831	アドバンテス	40	34	618,800
旭化成	20	17	15,526	東邦亜鉛	2	—	—	キーエンス	2	1.7	101,048
レゾナック・ホールディング	2	1.7	3,810	三菱マテリアル	2	1.7	3,911	カシオ	20	17	20,927
住友化学	20	17	6,607	住友鉱山	10	8.5	36,609	ファナック	20	85	346,035
日産化学	20	17	102,544	D O W Aホールディングス	4	3.4	15,218	京セラ	40	34	245,650
東ソー	10	8.5	15,291	古河電工	2	1.7	3,982	太陽誘電	20	17	65,824
トクヤマ	4	3.4	7,748	住友電工	20	17	29,886	村田製作所	16	13.6	109,017
デンカ	4	3.4	8,744	フジクラ	20	17	20,238	SCREENホールディングス	4	3.4	48,790
信越化学	20	85	390,490	金属製品 (0.0%)				キヤノン	30	25.5	91,060
三井化学	4	3.4	13,154	S U M C O	2	1.7	3,261	リコー	20	17	19,958
三菱ケミカルグループ	10	8.5	7,137	機械 (5.4%)				東京エレクトロン	20	51	1,043,715
U B E	2	1.7	4,077	日本製鋼所	4	3.4	9,810	輸送用機器 (4.8%)			
花王	20	17	96,696	オークマ	4	3.4	22,844	デンソー	20	17	161,619

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
川崎重工業	2	1.7	5,989	
日産自動車	20	17	10,026	
いすゞ自動車	10	8.5	14,875	
トヨタ自動車	100	85	202,045	
日野自動車	20	17	9,399	
三菱自動車工業	2	1.7	949	
マツダ	4	3.4	4,802	
本田技研	40	34	150,790	
スズキ	20	17	88,774	
SUBARU	20	17	45,169	
ヤマハ発動機	20	17	63,903	
精密機器 (3.6%)				
テルモ	80	68	279,344	
ニコン	20	17	25,568	
オリンパス	80	68	125,528	
H O Y A	—	8.5	131,240	
シチズン時計	20	17	14,535	
その他製品 (2.6%)				
パンダイナモHLDGS	20	51	173,196	
凸版印刷	10	8.5	27,642	
大日本印刷	10	8.5	32,971	
ヤマハ	20	17	75,803	
任天堂	2	17	105,060	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力HD	2	1.7	1,029	
中部電力	2	1.7	3,159	
関西電力	2	1.7	3,253	
東京瓦斯	4	3.4	11,165	
大阪瓦斯	4	3.4	7,641	
陸運業 (1.4%)				
東武鉄道	4	3.4	13,351	
東急	10	8.5	15,321	
小田急電鉄	10	8.5	18,406	
京王電鉄	4	3.4	16,612	
京成電鉄	10	8.5	47,736	
東日本旅客鉄道	2	1.7	13,681	
西日本旅客鉄道	2	1.7	10,407	
東海旅客鉄道	2	1.7	30,974	
ヤマトホールディングス	20	17	44,506	
NIPPON EXPRESS	2	1.7	12,741	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	2	5.1	19,329	
商船三井	6	5.1	20,145	
川崎汽船	2	5.1	24,357	
空運業 (0.4%)				
日本航空	—	17	51,833	
ANAホールディングス	2	1.7	5,645	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	10	8.5	31,569	
情報・通信業 (10.4%)				
ネクソン	40	34	92,361	
Zホールディングス	8	6.8	2,783	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
トレンドマイクロ	20	17	101,014	
日本電信電話	8	170	27,744	
KDDI	120	102	428,196	
ソフトバンク	20	17	27,548	
東宝	2	1.7	9,195	
NTTデータグループ	100	85	156,782	
コナミグループ	20	17	138,771	
ソフトバンクグループ	120	102	660,858	
卸売業 (3.3%)				
双日	2	1.7	5,174	
伊藤忠	20	17	93,126	
丸紅	20	17	39,176	
豊田通商	20	17	138,363	
三井物産	20	17	89,233	
住友商事	20	17	48,841	
三菱商事	20	17	116,246	
小売業 (12.2%)				
J.フロントリテイリング	10	8.5	13,306	
三越伊勢丹HD	20	17	29,070	
セブン&アイ・HLDGS	20	17	102,629	
高島屋	10	8.5	19,052	
丸井グループ	20	17	40,970	
イオン	20	17	52,632	
ファーストリテイリング	20	51	1,684,020	
銀行業 (0.7%)				
しずおかフィナンシャル	—	17	19,456	
コンソルディア・フィナンシャル	20	17	10,531	
あおぞら銀行	2	1.7	4,760	
三菱UFJフィナンシャルG	20	17	18,683	
りそなホールディングス	2	1.7	1,223	
三井住友トラストHD	2	1.7	8,872	
三井住友フィナンシャルG	2	1.7	10,813	
千葉銀行	20	17	16,874	
ふくおかフィナンシャルG	4	3.4	11,311	
静岡銀行	20	—	—	
みずほフィナンシャルG	2	1.7	3,883	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券G本社	20	17	13,117	
野村ホールディングス	20	17	9,137	
松井証券	20	17	13,328	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	4	3.4	21,005	
M S & A D	6	5.1	26,326	
第一生命HLDGS	2	1.7	4,406	
東京海上HD	10	25.5	80,427	
T&Dホールディングス	4	3.4	7,549	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	20	17	35,147	
オリックス	20	17	43,843	
日本取引所グループ	20	17	43,843	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産HD	20	17	14,761	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
三井不動産	20	17	51,646	
三菱地所	20	17	29,019	
東京建物	10	8.5	15,521	
住友不動産	20	17	60,231	
サービス業 (4.6%)				
エムスリー	48	40.8	114,036	
ディー・エヌ・エー	6	5.1	7,509	
電通グループ	20	17	70,703	
オリエンタルランド	—	17	87,856	
サイバーエージェント	16	13.6	11,860	
楽天グループ	20	17	9,103	
リクルートホールディングス	60	51	245,514	
日本郵政	20	17	18,351	
セコム	20	17	168,334	
合計	株数、金額	3,760	3,704.3	15,865,096
銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<93.9%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	1,013	—

(注) 単位未満は切捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況

項目	当期末	
	貸付	借入
株式	株 134,700 ()	株 — ()

(注) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■投資信託財産の構成

2023年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	15,865,096 千円	88.8 %
コール・ローン等、その他	2,009,812	11.2
投資信託財産総額	17,874,908	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,050,873,352円
コール・ローン等	1,967,687,753
株式 (評価額)	15,865,096,490
未取配当金	20,196,800
未取利息	46,779
その他未収収益	51,030
差入委託証拠金	197,794,500
(B) 負債	1,157,270,496
未払金	23,767,600
未払解約金	7,900,000
差入委託証拠金代用有価証券	175,964,500
受入担保金	949,638,396
(C) 純資産総額 (A - B)	16,893,602,856
元本	8,669,355,346
次期繰越損益金	8,224,247,510
(D) 受益権総口数	8,669,355,346口
1万口当り基準価額 (C / D)	19,487円

* 期首における元本額は9,603,464,793円、当作成期間中における追加設定元本額は12,358,388円、同解約元本額は946,467,835円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ	8,513,506,424円
ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ	65,686,132円
ミリオン (従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ	90,162,790円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,487円です。

■損益の状況

当期 自 2022年8月18日 至 2023年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	341,884,129円
受取配当金	336,552,296
受取利息	630,472
その他収益金	5,239,502
支払利息	△ 538,141
(B) 有価証券売買損益	1,258,289,863
売買益	2,104,779,297
売買損	△ 846,489,434
(C) 先物取引等損益	105,111,750
取引益	172,477,100
取引損	△ 67,365,350
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,705,285,742
(E) 前期繰越損益金	7,305,862,321
(F) 解約差損益金	△ 796,842,165
(G) 追加信託差損益金	9,941,612
(H) 合計 (D + E + F + G)	8,224,247,510
次期繰越損益金 (H)	8,224,247,510

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン・インデックスマザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

《お知らせ》

■ベンチマークの変更について

ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：日経平均株価

変更後：日経平均トータルリターン・インデックス